

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,851	15.1	894	38.2	924	34.0	585	43.6
25年3月期第1四半期	2,476	26.3	647	74.1	689	80.9	408	66.3

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 594百万円 (45.1%) 25年3月期第1四半期 409百万円 (65.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	31.28	—	—	—
25年3月期第1四半期	21.99	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第1四半期	4,883	3,132	63.9	166.21				
25年3月期	4,398	2,587	58.6	137.73				

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 3,122百万円 25年3月期 2,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	4.00	9.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,806	10.9	713	12.7	734	7.6	457	9.8	24.36
通期	9,500	9.1	820	24.6	840	9.9	537	13.5	28.61

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	19,098,576 株	25年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	310,980 株	25年3月期	384,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	18,728,152 株	25年3月期1Q	18,558,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
なお、平成26年3月期の連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間における自己株式数の減少により、1株当たり当期純利益は変更後の期中平均株式数により算定しておりますが、業績予想そのものに変更はございません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安効果を受けて自動車産業等の製造業を中心に企業収益が改善傾向となり、株高を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、景気は着実に回復してまいりました。しかし、景気回復の波は未だ中小企業や地方までは行きわたっておらず、こうした中で食料品や電気料金等の物価上昇による個人消費の冷え込みや海外経済の下振れ等の懸念もあることから、景気の先行きには不透明感が残っております。

国内の雇用情勢につきましては、景気回復を背景に有効求人倍率が緩やかに改善したことで、求人広告市場は堅調に推移しました。一方で、完全失業率は依然として高止まりの状況にあり、「雇用のミスマッチ」は依然として解消されてはいないものの、雇用者数全体は緩やかに増加していることから、雇用情勢は厳しさの中にも改善の兆しが見え始めております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、景気回復に伴う顧客企業の採用マインドの改善を背景に、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。中でも、自動車産業の回復を受けて、関連企業からの契約社員や派遣スタッフの採用ニーズが旺盛だったことや、好調な個人消費を受けて、外食等のサービス業や販売業で顧客企業の採用ニーズが堅調に推移したことも、業績拡大を後押ししました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は502百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は119百万円（同10.2%増）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建築・土木分野や医療分野をはじめとする専門的・技術的職種への旺盛な採用ニーズ等を背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関を対象とした看護師紹介ともに、業績は順調に推移しました。しかし、競合他社もプロモーション強化や人的投資を続けており、競争環境は依然として厳しい状況となっております。

また、アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、東海地域での製造業やパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務等へのスタッフ派遣が好調でした。また、関西地域のIT周辺業務や新潟の医療・福祉分野等へのスタッフ派遣、さらに復興需要が続く東北地域では建築・土木分野の技術者派遣が堅調に推移する等、人材派遣の業績が改善傾向となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は1,774百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は859百万円（同35.7%増）となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌が、ゴールデンウィーク期間中のイベント告知や消費税増税前の駆け込み需要をにらんだ住宅広告の出稿ニーズに支えられて堅調に推移しました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」の業績も順調に推移しましたが、一部地域では店舗広告等のタウン系広告の出稿ニーズが伸び悩んだことでクーポン情報誌等のタウン系情報誌が苦戦を強いられました。こうした中、利益改善に向けて、印刷コストの見直しをはじめとした媒体原価の低減にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は391百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好況感を背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等への広告収入が拡大しました。また、5月に開催した、日本の人事部「HRカンファレンス2013-春-」は、過去最高となる2日間で5,000名近くの人事キーマンを集める等、規模、業績ともに順調に拡大しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.におきまして、通訳者の派遣や物流業界へのスタッフ派遣をはじめ、人材派遣の業績が順調に推移しました。また、米国国内の景気回復を背景に企業の正社員ニーズも増加しており、ニューヨークオフィスでは、物流、サービス業を中心に、人材紹介の業績も拡大しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、尖閣諸島問題に端を発する日中関係悪化の影響により、顧客企業の採用及び人事労務サービスに対するニーズが減退する厳しい事業環境の中、人材紹介は伸長したものの、アドバイザー業務をはじめとする人事労務コンサルティングが大きく落ち込みました。

これらの結果、その他の売上高は183百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は22百万円（同556.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,851百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は894百万円（同38.2%増）、経常利益は924百万円（同34.0%増）、四半期純利益は585百万円（同43.6%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、それぞれ第1四半期連結累計期間における上場来最高値を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,883百万円となり、前連結会計年度末と比較して485百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少しました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等が増加しましたが、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,132百万円となり、前連結会計年度末と比較して545百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は63.9%と前連結会計年度末と比較して5.3ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益、四半期純利益は、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想における各利益予想を上回っております。

主な要因としましては、人材紹介におきまして、特に看護師の入職が4月に集中し、売上高が4月度に偏重したことや経費圧縮に取り組んだこと等が挙げられます。

しかしながら、8月度には当社及び顧客企業の夏季休暇に伴う営業活動へのマイナス影響を想定しております。また、求人広告取扱分野におきましても、企業の採用ニーズ活性化に伴う広告効果の希薄化、それに伴う出稿マインドの低下等の影響が出始めてきております。さらに、人材紹介分野における業界内競争激化に伴うコスト上昇の可能性、海外経済の減速や金融不安、国内の物価上昇等の影響により、国内経済全体が下振れする可能性もあることから、先行きにつきましては不透明かつ厳しい状況を想定しております。

このような状況を踏まえ、現時点におきましては、平成25年4月25日付「平成25年3月期決算短信」にて発表いたしました連結業績予想の修正は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,509	2,423,626
受取手形及び売掛金	945,958	913,312
有価証券	40,633	40,638
繰延税金資産	138,900	56,667
その他	109,848	107,318
貸倒引当金	△1,358	△1,260
流動資産合計	3,090,491	3,540,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,715	377,971
工具、器具及び備品(純額)	12,966	25,661
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	22,013	19,716
有形固定資産合計	724,049	734,703
無形固定資産		
リース資産	21,963	20,877
その他	80,946	78,925
無形固定資産合計	102,909	99,803
投資その他の資産		
投資有価証券	210,035	214,138
繰延税金資産	—	220
敷金	266,209	290,267
その他	8,837	9,587
貸倒引当金	△4,271	△5,443
投資その他の資産合計	480,810	508,768
固定資産合計	1,307,770	1,343,275
資産合計	4,398,261	4,883,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,160	149,486
短期借入金	247,980	315,000
1年内返済予定の長期借入金	61,028	41,030
未払金	399,934	400,954
未払費用	221,188	238,000
未払法人税等	174,893	269,775
賞与引当金	246,430	59,884
返金引当金	14,900	15,100
その他	136,524	173,738
流動負債合計	1,714,039	1,662,968
固定負債		
長期借入金	31,694	26,696
繰延税金負債	7,627	4,574
資産除去債務	24,807	27,190
その他	32,503	29,181
固定負債合計	96,632	87,641
負債合計	1,810,671	1,750,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	289,666	310,717
利益剰余金	1,959,363	2,470,312
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,576,910	3,113,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,054	18,961
為替換算調整勘定	△16,339	△9,656
その他の包括利益累計額合計	714	9,305
少数株主持分	9,965	10,292
純資産合計	2,587,590	3,132,968
負債純資産合計	4,398,261	4,883,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,476,762	2,851,219
売上原価	790,925	829,783
売上総利益	1,685,836	2,021,436
販売費及び一般管理費	1,038,426	1,126,730
営業利益	647,410	894,706
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	2,787	3,256
受取販売協力金	37,293	25,096
助成金収入	989	—
その他	3,254	3,113
営業外収益合計	44,395	31,532
営業外費用		
支払利息	1,764	1,298
為替差損	—	556
その他	45	41
営業外費用合計	1,810	1,897
経常利益	689,995	924,341
税金等調整前四半期純利益	689,995	924,341
法人税、住民税及び事業税	199,904	261,190
法人税等調整額	82,174	77,900
法人税等合計	282,079	339,090
少数株主損益調整前四半期純利益	407,916	585,251
少数株主損失(△)	△123	△555
四半期純利益	408,040	585,806

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,916	585,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,679	1,907
為替換算調整勘定	4,642	7,565
その他の包括利益合計	1,962	9,473
四半期包括利益	409,878	594,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,474	594,397
少数株主に係る四半期包括利益	404	327

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	460,393	1,481,257	399,003	2,340,654	136,107	2,476,762	—	2,476,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750	—	3,309	4,059	4,661	8,720	△8,720	—
計	461,143	1,481,257	402,312	2,344,713	140,769	2,485,482	△8,720	2,476,762
セグメント利益又 は損失(△)	108,862	633,208	△334	741,736	3,476	745,213	△97,802	647,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△97,802千円には、セグメント間取引消去31,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	502,025	1,774,111	391,836	2,667,973	183,245	2,851,219	—	2,851,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	—	2,885	3,319	9,148	12,467	△12,467	—
計	502,460	1,774,111	394,721	2,671,292	192,394	2,863,687	△12,467	2,851,219
セグメント利益	119,988	859,039	3,335	982,364	22,818	1,005,182	△110,476	894,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△110,476千円には、セグメント間取引消去29,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。